

平成29年政策評価書

千葉県警察重点目標	安全で安心できる県民生活の確保
施 策	テロの未然防止と災害対策の推進
施 策 目 標	総合的なテロ等対策の推進
施策設定の背景	<p>国際テロ情勢は、昨年7月のバングラデシュ・ダッカにおけるテロ事件を始め、国外において邦人がテロの被害に遭う事件が相次いでいるほか、ISIL、いわゆる「イスラム国」が我が国をテロの標的として繰り返し名指しするなど、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」を控え、我が国に対するテロの脅威は現実のものとなっております。また、成田国際空港については、第3滑走路建設計画等、空港の更なる機能強化策に反対する極左暴力集団によるテロ・ゲリラの発生が懸念されます。</p> <p>このため、総合的なテロ対策を強力に推進していく必要があります。</p>
実 施 項 目 1	官民一体となった日本型テロ対策の推進
推 進 結 果 1	<p>平成28年4月に官民一体となる日本型テロ対策を推進する目的として設立した「テロ対策ネットワーク・CHIBA」について、平成29年は、新たな加盟事業者を加えて、組織の拡充を図るとともに、4月に総会を開催後、業種ごとの分科会を随時開催してテロ情勢に関する情報共有を図ったほか、自主警備状況の点検、テロやサイバー攻撃を想定した合同訓練等を行い、警戒力やテロ対処能力の向上を図りました。また、地域に密着した活動を推進するため、重点署11署を指定し、重点署を中心とした県下15署において警察署版テロ対策ネットワークを設立し、テロに強い社会づくりに努めました。</p>
実 施 項 目 2	国際テロ対策の推進
推 進 結 果 2	<p>1 「テロリストを国内に入れない」、「拠点を作らせない」、「テロを実行させない」という基本方針の下、官民一体となったテロ対策を推進し、テロの未然防止に努めました。</p> <p>(1) 「テロリストを国内に入れない」対策として、入国管理局や税関、海上保安庁等の関係機関と緊密に連携し、水際対策を強化しました。</p> <p>(2) 「拠点を作らせない」対策として、平素の活動を通じて、不審情報の収集を行いました。</p> <p>(3) 「テロを実行させない」対策として、爆発物の原料となり得る化学物質を販売する事業者に対し、販売時の本人確認を徹底するよう指導したり、不審な購入者への対処要領を教示したりしました。また、旅館、インターネットカフェ等の事業者に対しても、顧客に対する本人確認の徹底等を要請しました。</p> <p>2 千葉港において、千葉海上保安部、東京入国管理局千葉出張所及び横浜税関千葉税関支署等の関係機関とのテロ対策合同訓練を実施し、現場対処能力の向上を図りました。</p>

実施項目 3	極左暴力集団等によるテロ・ゲリラ対策の推進
推進結果 3	極左暴力集団等によるテロ、ゲリラ対策を推進するため、自治体や関係機関との連携を図るとともに、県民に対し、各種広報媒体を効果的に活用した広報啓発活動を展開しました。また、極左暴力集団等の違法行為に対する事件捜査に積極的に取り組みました。
実績（成果）	官民の連携体制を強化するなど、テロの発生を防止する上で効果的な対策に取り組みました。
実績（成果）指標	○ 県内におけるテロ、ゲリラの発生件数 県内におけるテロ、ゲリラの発生はありませんでした。 ○ 広報活動実施状況 成田国際空港、商業施設、各種イベント会場等において、各種テロの未然防止に向けた広報啓発活動を、138回実施しました。
参考指標	○ 全国におけるテロ、ゲリラの発生件数 全国におけるテロ、ゲリラの発生はありませんでした。
効果	各種対策を効果的に推進した結果、県内におけるテロ・ゲリラを未然に防止することができました。
今後の課題及び方針	本県は、成田国際空港や多くの大規模集客施設を擁するなど、国際テロや空港廃港を主張する極左暴力集団によるテロ・ゲリラ事件の発生が懸念されます。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、県内の施設が競技会場として決定したほか、多くの自治体が事前キャンプ地として各国選手団の受け入れを予定していることから、国際テロ等の未然防止に向けて、多岐にわたる対策を計画的かつ組織横断的に推進していきます。
施策主管課	警備部公安第一課、警備部公安第二課、警備部公安第三課、警備部警備課及び警備部外事課
政策評価担当課	警備部公安第一課